

交通政策審議会海事分科会 第 4 回海事イノベーション部会
議事概要 (案)

1. 日時： 平成 29 年 12 月 22 日 (金) 15:00～17:30

2. 場所： 中央合同庁舎 3 号館 4 階特別会議室

3. 議事：

(1) 開会

○蒲生海事局長より開会の挨拶を行った。

(2) 部会長の選任

○住野委員より河野委員の推薦がなされた結果、異議なく同委員が部会長に選任された。

(3) 議事

議題 1 海事生産性革命の概要とフォローアップについて

○斎藤船舶産業課長より、資料 1「海事生産性革命の概要とフォローアップについて」を用いて、平成 28 年 6 月に取りまとめられた答申の概要とフォローアップの主旨について説明。

【主な質疑等は以下の通り】

○住野委員

人材については若返りのみではなく、人材育成の観点から技能伝承といった視点も必要ではないか。これを具体的にどう進めて行くかという点を論点に加えれば、有意義な議論ができるのではないか。

○斎藤船舶産業課長

人材育成や技能伝承については、課題の一つとして認識しており、議論させて頂きたい。

○協臨時委員

議題 1 の説明では自動運航船に言及がないが、海事生産性革命で自動運航船関連の予算を確保しているか。

○蒲生海事局長

自動運航船に関する実証事業を来年度予算として盛り込んでいる。

○斎藤船舶産業課長

平成 30 年度予算として約 1.3 億円を要求し、結果、約 0.7 億円強の予算を確保している。

議題 2 造船市場の現状と答申の実施状況(i-Shipping)

- 斎藤船舶産業課長より、資料 2-1「造船市場の現状」、2-2「答申の実施状況 (i-Shipping)」、2-3「個別課題補足資料 (i-Shipping)」を用いて、我が国及び世界の造船業の現状及び i-Shipping に関する答申の実施状況について説明。

【主な質疑等は以下の通り】

- 脇臨時委員

WTO 提訴は効果があるのか。もっと効果的な拘束力がある対策はないのか。また、短期的に効果がでるものはないか。

- 斎藤船舶産業課長

WTO 提訴は通常 2 年かかる。造船分野では以前 EU が韓国に対して提訴したことがある。その際は 2 年以上かかったが、結果的に韓国は WTO に抵触する支援を取りやめたため、WTO 提訴は一つの効果的な方法であると考える。

短期的な取組としては、日中及び日韓の造船課長会議を始めとする様々なチャンネルで申し入れていくことが考えられる。

- 脇臨時委員

それ以上のことはできないのか。

- 斎藤船舶産業課長

日本政府は自由市場主義経済を標榜しており、我が国として中韓と同様の助成を行うといった方向性は基本的に考えていない。

- 重見臨時委員

若手の人材育成として、各団体で様々な研修が行われているが、同様な研修内容を同時期に行っている場合がある。日本全体の研修カリキュラムを整理し、容易に把握できる仕組みがあれば効率的ではないか。

- 斎藤船舶産業課長

今後本部会で取り上げたい。

議題 3 自動運航船に関する現状等

- 田村海洋・環境政策課技術企画室長より、資料 3「自動運航船に関する現状等」を用いて、自動運航船に関する現状等について説明。

【主な質疑等は以下の通り】

- 住野委員

自動化を否定するものではないが、自動運航船の実用化に当たり、労働者と自動化を

どう融合させるのか、そのためのプロセスをどうするのか不明なまま議論が進められようとしていることが1つの課題。また、ハッキングを受けた場合やコンピュータが故障等した際の対応も考える必要がある。船員の労働環境改善にも資すると説明があったが、具体的に何を、どういう段階を踏んで進めていくのかという検討も課題。また、自動運航船の取組を進めるにあたって、事業者のコストをどう支援していくのか。

○田村海洋・環境政策課技術企画室長

どのような段階を踏んで発展させていくかについては、議題6で自動運航船の導入に係るロードマップを交えてご審議頂きたい。

○脇臨時委員

海外の自動運航船との比較で、どのような差別化を図っていくのか。

○田村海洋・環境政策課技術企画室長

個々の機器ではなく、システムをどのように差別化するのが、今後の競争力の鍵の1つになると考えている。議題6で議論をお願いしたいと考えている。

議題4 海洋開発市場の現状と答申の実施状況(j-Ocean)

- 田淵海洋・環境政策課長より、資料4-1「海洋開発市場の現状」、4-2「答申の実施状況(j-Ocean)」、4-3「個別課題補足資料(j-Ocean)」を用いて、海洋開発市場の現状とj-Oceanに関する答申の実施状況について説明。

質疑は特になし

議題5 委員からの発表

- 太田垣臨時委員から資料5-1「第4回海事イノベーション部会」を用いて、i-Shipping、自動運航船、j-Oceanに関する課題と検討の方向性について説明。
- 檜垣臨時委員から資料5-2「i-Shippingにおける課題の整理―造船業の受注力強化―」を用いて、i-Shippingに関する課題と検討の方向性について説明。
- 田中臨時委員から資料5-3「船舶のデジタルライゼーション～現状と今後～」を用いて、自動運航船に関する課題と検討の方向性について説明。
- 関元氏（越智臨時委員代理）から資料5-4「中小型造船業に関する課題（要望）」を用いて、i-Shippingに関する課題と検討の方向性について説明。

【主な質疑等は以下の通り】

○脇臨時委員

造船現場の生産性向上のためのIoT導入が話題に上っているが、船用工業において

も、間接的に造船所の生産性向上に資する取組がある。そのような取組に対しても政府の支援を受けられるようにして頂きたい。

議題6 課題の整理及び検討の方向性

- 斎藤船舶産業課長より、資料 6-1「課題の整理と検討の方向性 (i-Shipping)」を用いて、i-Shipping に関する課題と検討の方向性について、事務局案を説明。
- 田村海洋・環境政策課技術企画室長より、資料 6-2「課題の整理と検討の方向性 (自動運航船)」を用いて、自動運航船に関する課題と検討の方向性について、事務局案を説明。
- 田淵海洋・環境政策課長より、資料 6-3「課題の整理と検討の方向性 (j-Ocean)」を用いて、j-Ocean に関する課題と検討の方向性について、事務局案を説明。

【主な質疑等は以下のとおり】

○檜垣臨時委員

i-Shipping の外国人材の活用方策については、重要項目と認識しているため時機を逸することなく対応をお願いしたい。また、提示された検討の方向性は非常にありがたい。

また、受注力強化については、原因分析の視点に労働力の自由度の担保といった面も加えて頂きたい。

○斎藤船舶産業課長

ご指摘の点については検討していきたい。

○脇臨時委員

自動運航船については、海外の動向を鑑みると、ロードマップに示されているスケジュールは本当にこれで良いのか検討が必要。また、日本として、海外との比較でどのような差別化を図っていくのか。

○田村海洋・環境政策課技術企画室長

ロードマップについては、各委員のご意見を頂戴した上で、作成をしていきたいと考えている。また、差別化についても、我が国海事産業の実態等も踏まえてどのような形でロードマップに盛り込んでいくのかをこれからご議論頂ければと考えている。

○太田垣臨時委員

j-Ocean の部分の項目が少ないと感じる。我が国の EEZ での開発や海底資源の開発等の国家プロジェクトと結びつけること、その中で、関連の技術プラットフォームを j-DeEP とともに活用することを検討頂きたい。

○田淵海洋・環境政策課長

技術プラットフォームを中心にして、石油企業等の上流企業やエンジニアリング会社等と連携していくことが必要と考える。また、製品のパッケージ化やシステムインテグレーション等も重要な要素であると考えている。課題の整理・検討の中に取り入れて行きたい。

○鎌田委員

これまでの取組がどのような形で進んでいるのか分かりにくいいため、数値化した形で目標を定めて、進捗を示して欲しい。

また、自動運航船については、段階的に進めることで本当に良いのか。自動車分野で、IT系の企業の中には、段階を飛ばして今できる最も高い水準を目指す者もいる。世界で勝てるものになり得るのかといった観点で考えて頂きたい。

○田村海洋・環境政策課技術企画室長

ご指摘を踏まえて検討を進めていきたい。

○河野部会長

自動運航船に関しては、各国の法律が先行して、それを基にして条約が作成される場合もあるため、各国の技術や制度の動向を把握した方が良い。

議題7 今後の進め方

○事務局より、資料7「今後の海事イノベーション部会の進め方」を用いて、今後の進め方として以下を説明

- ・次回部会を2月21日15時より開催。
- ・次回部会までに、本日の議論の結果を踏まえたヒアリングをテーマ毎に開催。
- ・次回部会には報告書の骨子を提出予定。

議題8 その他

○特になし。

以上